

※記入例（申請取下げ）
（様式第6）

第〇〇〇〇号
平成〇〇年〇月〇日

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 大下 元 殿

間接補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇
氏名又は名称 株式会社 〇〇化学
代表者名 代表取締役社長 〇〇 △△ 印

平成30年度高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金

計画変更（等）承認申請書

高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金業務方法書第14条第1項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更（等）の内容
交付決定番号 第〇〇〇〇号 間接補助事業の全部の中止
2. 変更（等）を必要とする理由
申請対象設備の詳細耐震性能評価の結果、現行基準に適合する耐震性能有と判明したため、補強工事の実施は不要となった。
3. 変更（等）が間接補助事業に及ぼす影響
特になし
4. 変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分
（新旧対比）

区分	旧	新
間接補助事業に要する経費	71,501,000円	0円
補助対象経費	67,501,000円	0円
補助金充当額	22,498,000円	0円

5. 同上の算出根拠
全部の中止のため、金額は「0」となった。
別添①：耐震性能評価書

(注) 中止又は廃止あつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

※記入例（申請補助金額の変更1）
（様式第6）

第〇〇〇〇号
平成〇〇年〇月〇日

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 大下 元 殿

間接補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇
氏名又は名称 株式会社 〇〇化学
代表者名 代表取締役社長 〇〇 △△ 印

平成30年度高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金

計画変更（等）承認申請書

高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金業務方法書第14条第1項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更（等）の内容

平成30年〇〇月〇〇日付け第〇〇〇〇号の交付決定通知書に関する、「〇〇工場」高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金について、下記の変更

・補助金交付決定額の変更

2. 変更（等）を必要とする理由

- ・詳細検討の結果、「工事費」が計画時より増額となることが判明したため、減額が想定される、「その他経費」より計画額の流用を行う。
ただし、流用額が「その他経費」の計画額の10%を超えるため、補助金の配分の変更を行うものとする。

<添付資料>

「間接補助事業に要する経費及び補助対象経費の区分毎の内訳表」（新旧対比）、
見積書（変更後）

3. 変更（等）が間接補助事業に及ぼす影響

特になし

4. 変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分
(新旧対比)

区分		旧	新
間接補助事業に要する経費		71,501,000円	71,501,000円
補助対象経費		67,501,000円	67,501,000円
補助金 充当額	1, 設計調査費	833,000円	833,000円
	2, 設計費	1,000,000円	1,000,000円
	3, 部品・機器費	1,833,000円	1,833,000円
	4, 工事費	17,166,000円	17,666,000円
	5, その他経費	1,666,000円	1,166,000円
	合計	22,498,000円	22,498,000円

5. 同上の算出根拠
合計金額の変更なし。

(注) 中止又は廃止あつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

※記入例（申請補助金額の変更2）
（様式第6）

第〇〇〇〇号
平成〇〇年〇月〇日

一般財団法人エンジニアリング協会
理事長 大下 元 殿

間接補助事業者 住所 東京都港区虎ノ門 〇-〇-〇
氏名又は名称 株式会社 〇〇化学
代表者名 代表取締役社長 〇〇 △△ 印

平成30年度高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金

計画変更（等）承認申請書

高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金業務方法書第14条第1項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更（等）の内容

平成30年〇〇月〇〇日付け第〇〇〇〇号の交付決定通知書に関する、「〇〇工場」高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金について、下記の変更

・基礎の補強工事内容の変更

2. 変更（等）を必要とする理由

・詳細調査の結果、申請時の補強計画から変更が生じたため。
ボーリング調査の結果、想定していた地盤性状が大幅に相違したため計画時の補強工法を変更した。

<添付資料>

ボーリング調査結果、補強工事の計画書（計画変更後）

3. 変更（等）が間接補助事業に及ぼす影響

特になし

※「補助対象経費」に影響はないが、「間接補助事業に要する経費」は増額となる。
なお、増額分は自己負担とする。

4. 変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分
(新旧対比)

区分	旧	新
間接補助事業に要する 経費	71,501,000円	73,500,000円
補助対象経費	67,501,000円	67,501,000円
補助金充当額	22,498,000円	22,498,000円

5. 同上の算出根拠

下記の添付資料による。

別添①：「間接補助事業に要する経費及び補助対象経費の区分毎の内訳表」(新旧対比)

別添②：見積書(変更後)

(注) 中止又は廃止あつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。